

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和4年11月17日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松永 征明、草島 守之、高橋 一彦、三木 均
出張先	長野市
期間	草島 守之 令和4年10月18日(火)～令和4年10月20日(木) 3日(2泊) 松永 征明、高橋 一彦、三木 均 令和4年10月18日(火)～令和4年10月21日(金) 4日(3泊)
用務	第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
調査(研修)結果等の概要	別紙参照
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

第17回全国市町村議会議長会研究フォーラム in 長野
—デジタルが開く地方議会の未来— 報告

開催日 令和4年10月19日(水)・20(木)
場 所 ホクト文化ホール(長野市)
参加者 松永征明 草島守之 高橋一彦 三木均

基調講演「コロナ後の地域経済」

講師 株式会社経営協創基盤 (IGPI) グループ会長

株式会社日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表取締役社長

富山和彦 (とやま かずひこ)

新型コロナウイルスによるパンデミック (世界的大流行) は、社会的、経済的にも今まであった色々なものを破壊しつつ、今後この流行によって医療体制が脆弱で経済的にも貧困者が多い開発途上国に広がった場合、より多くの悲劇が起こることが想定される。そして、感染拡大に伴って深刻な経済的ダメージは避けられず、回復期において経済的なリカバリーに手間取ると、困窮に起因した多くの人生の悲劇や関連死を招く危険性もある。また、深刻な経済不振が政治的な不安定やポピュリズム、さらには戦争の誘惑を生むことも人類史の教訓である。せつかく新型コロナウイルスによる感染死者数を低い数字に抑え込むことに成功しても、それを上回る「不幸」を「経済的パンデミック」で作り出してしまいう可能性がある。すなわちコロナショックからの真の復興は、日本経済の復興を成し遂げてこそ言えるものです。

現在の状況は、ちょうど私が生まれた 1960 年頃からの高度成長とともに形成、確率された日本的な経営モデル、日本的なカイシャモデル、それを軸とした経済社会モデルがこのような経済危機に対しても脆弱であることを改めて証明しつつある。もとよりバブルが崩壊した 1990 年頃からのモデルは有効性を失いつつあり、グローバル化とデジタル・トランスフォーメーション (DX) が起こす破壊的なイノベーション、産業アーキテクチャ (基本構造) の劇的な転換に適応できなくなっていた。そこに約 30 年間に何度か訪れた危機、バブル経済崩壊 (1991 年)、アジア通貨危機 (1997 年)、IT バブル崩壊 (2000 年)、リーマンショック (2008 年)、欧州債務危機 (2009 年) と比べてもおそらく最大級のコロナショックが襲った今、我が国の経済社会の弱みと強みはさらに際立って鮮明化し、デジタル・トランスフォーメーション (DX) はコロナショックでさらに加速するだろうし、グローバル化はサイバー空間では加速しながら、リアル空間ではローカル化が進む「グローカルモデル」化しつつ進んでいく可能性が高い。古いモデルは、いずれにしてもますます有効性を失うものである。

他方、1990 年代以降、それまで「覇者の驕り」(戦後の自動車産業の興亡を描いた

1986年刊の米国におけるベストセラー)と呼ばれた長期凋落傾向から、デジタル技術とベンチャー型キャピタリズムを軸にグローバル化とイノベーションの波に乗り、経済的覇権国の地位を取り戻した米国の経済社会モデルも、ここに来て格差問題などで政治的不安定化が増していたところに、そのモデルの脆弱性についても今回のパンデミックによってさらに浮き彫りになった。このことはEUというある意味でのグローバリズムの採用で成長を指向してきた欧州にも当てはまる。

中国を含む新興国の成長も、1960年代からの日本型の成長モデルと1990年代からのグローバル化とデジタル革命の両方を巧みに取り込むことでドライブされてきたことは事実であり、そのいずれもが曲がり角に遭遇しつつあるなかで、今回のコロナショックによって経済社会モデル、成長モデルの大きな転換期に入らざるを得ないだろう。

日本も、世界も、コロナショックを契機にさらなる大きな変容、すなわちモア・トランスフォーメーションの時代に入る可能性が高いのである。もちろん企業も、個人も。

経営のあり方、会社のあり方、私たちの働き方、人生のあり方、そのすべてにおいて、日本社会は過去の成功の呪縛、それも30年以上も前の成功の呪縛で、世界に比べて一週遅れとなっていた。その一方で先を走っていると思われた世界の先進的モデル、より厳密には米国型モデルも大きくて厚い壁にぶつかっている。コロナウイルスによる破壊的なショックは、まずは日本自身が、過去の呪縛をいよいよ断ち切り、その先に単なる米国モデル追随ではない新しいモデル、新しい経済社会アーキテクチャを創造する好機なのだ。

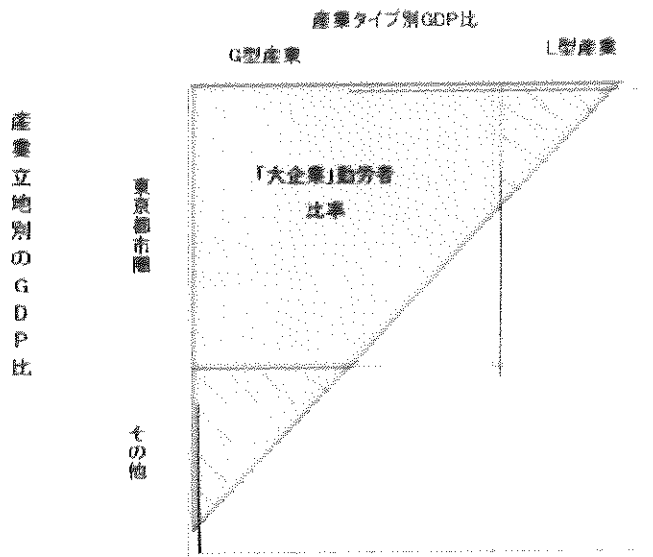
私を含む経済共創基盤(IGPI)のプロフェッショナル200名の経験をベースに日本企業のあり方の根幹にかかわる大変容、すなわちコーポレート・トランスフォーメーション(CX)をテーマに、目指すべき新しいモデル、新しいアーキテクチャとそこに到達するためのリアルな道筋について考えていく。

CXを微分すれば、それはすなわち個人としての働き方、生き方のトランスフォーメーションとなり、CXを積分すれば、それは社会や国家としてのトランスフォーメーションとなる。後半はそこにも射程を広げていく。なぜなら、会社のあり方に関する新たなアーキテクチャへの転換は、そこに関わる個々の人間の生き方およびその集合体としての社会のあり方と整合しない限り、持続性を持ち得ないからである。

令和の時代に入り、会社を、生き方を、日本を、そして世界をより良く変える手始めとして、破壊的イノベーションのもとで生き残る CX 経営を始動されることを切望します。

ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流！

さて、ここから CX の議論をより広く、日本経済全体に広げてゆきます。そこで「中堅、中小企業」と言う「え、なぜ？」と感じた方も多いでしょう。大手新聞社やテレビはもちろん、経済メディア全般に取り上げる対象は圧倒的に全国区銘柄の大企業や有名グローバル企業である。だから日本経済の大半、そして雇用の大半がこうした企業群に依存しているかのような錯覚に陥る。図表化すると次のようなイメージではないだろうか。

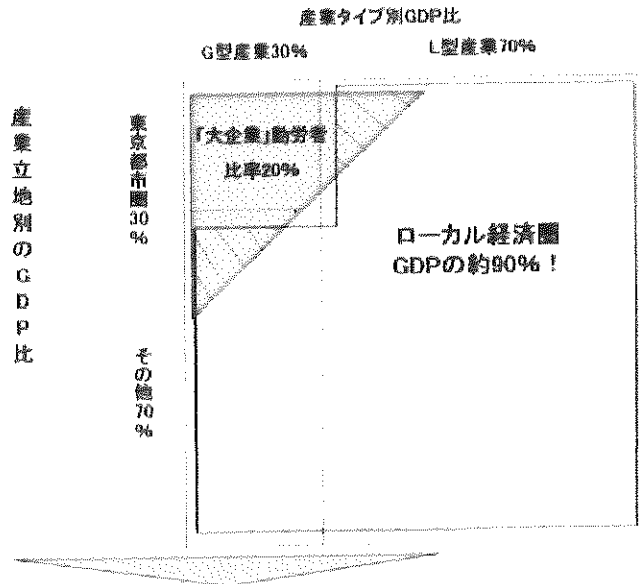


ところがところがである。日本経済の現状を産業セクター別にみると、じつにGDP（国内総生産）の約7割が小売、卸売り、飲食、宿泊、エンターテインメント、地域金融、物流、運輸、建設、医療、介護など地域密着型のサービス業と農林水産業、私がL型産業と呼んでいる産業群によるものなのだ。逆に製造業を中心に海外の市場を主戦場に稼ぐグローバルな産業（G型産業）は主な付加価値生産活動の海外シフトが進む結果、3割程度のGDPしか生み出せなくなっている。

そしてこうしたL型産業群を担っているのは圧倒的に中堅・中小企業である。雇用で見ると資本金10億円超のいわゆる大企業の正規雇用者比率は全勤労者の20%程度まで下落しており、雇用という意味でも中堅・中小企業で働く人々とやはりサービス業に多い非正規雇用が、この国の勤労者の圧倒的多数派になっているのだ。これ

は大企業が集まっている東京も同様である。都民の大多数が大企業で働いているなら、感染症拡大で長期休業を余儀なくされている中小サービス業の悲鳴がこれだけ大きな声にはならない。

ちなみにいわゆる東京都市圏の GDP 比率は 3 割くらいなので、日本経済の全体構造を正しく表すと次の図のようになる。



コロナショックによって直ちに大きな打撃を受けたのが東京、地方を問わずこのL型産業であり、そこにより大きく依存する地方経済が受けるダメージはことさら大きい。今や日本経済の主流であり基幹産業化しているL型経済圏が全国的にリカバリーし、さらには成長モードにシフトできなければ、日本経済の復興はない。

経済マスコミは自分たち自身が千代田区、中央区、港区あたりに生息しており、大手はまだ昭和な日本的カイシャモデルで運営されているので、こうした事実を実感として理解できていない。だから「やはり日本経済の中心は大企業なんですよ」なんてことをテレビで言ってしまったりする。しかし、将来のGDPの成長シロとしては、もう多くは自動車産業や電気産業に期待できないのである。真の日本経済復興の本丸はローカル経済圏とそれを担っている中堅・中小企業セクターにこそあるのだ。

日本の経済社会の基礎疾患—L型産業経済圏（中堅・中小企業）の低生産性、低賃金

裏返して言えば、L型産業経済圏、中堅・中小企業の低労働生産性、低賃金構造は、そのまま我が国の経済成長力を押し下げることが意味する。産業セクターとしての生産性は製造業と比べて低く、他の先進国と比較しても低水準な状態を脱却できていない。グローバル化の進行、取り分け新興国の勃興と開発途上国の生産拠点として

の興隆によって、G型産業はどうしても国内雇用を失い、そこから吐き出された雇用の受け皿になってきたのが、低生産性、低賃金のL型経済圏となれば、GDPを押し下げる力が働いてしまうのだ。そして若者は少しでも高生産性、高賃金を求めて大都市に流入するが、そこでも高い住宅費、生活費をまかなって余りあるナイスな仕事はあまりない。結局、大都会の中にあるL型産業に従事することになり、経済的に厳しい生活を強いられ、結婚も子育ても難しくなる。これだけ若者が日本中から集まってくる東京の出生率が低くなるのはこのメカニズムである。結局、一極集中都市、東京は人口のブラックホールのようになっている。

2014年、増田寛也さん（当時、野村総研）を中心とするメンバーが「地方消滅」（中公新書）を、私が「なぜローカル経済から日本は蘇るのか」（PHP新書）を出版し、この問題が人口問題を含め全体としての日本の社会経済システムの持続可能性を危うくすること、裏返せばそこにこそ潜在的な成長シロがあることを世に問うた。この頃から地方創生に関わる政策群が始動していくわけだが、本質的に民間企業の経済活動の生産性がネックになっている問題において、政府が政策的に関与できることは限られる。同時期に元ゴールドマン・サックスのデービット・アトキンソン氏が観光産業を中心にやはり生産性の向上可能性の高さという視点から鋭い問題提起を行い、それがインバウンド政策に反映され、大きな成果を上げてきた。最低賃金を大きく上げることなど、アトキンソン氏と私の考えは一致点が多いが、これまでの政策手段はなかなか大きな効果を上げられていないのが現状である。

今、そのL型産業群がコロナショックの大きなダメージを受けている。この危機に際して、まずはシステムとしての地域経済とそこに働く資産も収入も失う人々の人生を壊さないようにサバイバルすることが問われるが、同時にこのショックが個々の地域の中堅・中小企業にとって長期持続的な再生に取り組む機会となることを期待している。「コロナショック・サバイバル」でも強調したとおり、この先もデジタル革命は進展し、破壊的イノベーションの波は良くも悪くも地方にも押し寄せるのだから。

今のゆでガエル状態の延長線上に明るい未来、持続可能な未来はないはずだ。その証拠に以前から多くの中堅・中小企業が事業承継問題に苦しんでいる。今回の苦境を政府の資金繰り支援融資で乗り越えても、その後には従来以上の重い借金が残される。今回生き残ることができても、この30年間、ほぼ10年おきに色々な要因で訪

れる危機イベントがまたいつかやって来た時に企業体力は残っているのか、後継者はいるのか。

ここで地域経済の担い手の皆さん、すなわち企業経営者や地域金融機関がこれらの問題に真剣に対峙することは、L型経済圏の再生、再成長、そして日本の経済社会が真に持続可能な復興軌道に乗る大きなチャンスであり、絶対条件でもある。

GからLへ流れは変わる、ローカルDXを起動せよ

今回、地方経済がなかなか決定的なターンアラウンドができずに来たところにコロナショックが襲来したわけだが、これは経済社会トレンドとして従来のGからLへの一方通行的な流れが変わる大きなきっかけにもなりうると私は考えている。

もともと自然災害についても懸念されていたが、大都市への過剰集中は、危機に対する社会全体のレジリエンスを下げる危険性がある。今回の感染拡大においても世界中でその問題は顕在化している。また、働くことに関しては、デジタルネットワーク技術の発達で今どき大半の業務はリモートで済むことが実証されつつある。

生産活動の中心が知的生産に移っているなかで、いわゆるオフィスワークの領域で、多くの人があつも一つの場所に朝から晩まで集まって仕事をする必然性はない。大都市で行われている仕事の大半はそういうタイプの仕事であるにもかかわらず、必要以上に人口が集中した結果、NY、サンフランシスコやロンドンでは、平均的な労働者が絶対払えないほどに家賃が高騰し、東京ではほとんどの労働者が1時間以上満員電車で揺られなければ職場にたどり着けない状況を生んでいる。住宅費の高さと通勤地獄が、若者がどんどん集まってくる東京圏における低出生率（経済的に結婚できない×環境的に子育てが難しい）の背景にあるという指摘はよく聞く。

知識集約産業においては知識集積度を高める方が有利で、そのために都市への人口集中が進むという傾向があるのも確かだが、その一方で過剰集積によってトータルな社会システムが持続可能性を失ってしまうと元も子もない。知識集積を高めるために毎日、職種や業種に関係なく社員全員が朝から晩まで同じオフィスで顔を合わせている必要はないはずだし、最先端のデジタルネットワークを活用すれば、直接に顔を合わせていなくても、かなりの部分はストレスなく仕事ができることを私たちは知ってしまった。

また、サプライチェーンがグローバルに長くなりすぎていることのリスクについ

ても、天災や地域紛争などで度々痛い目に合ってきた中で、今回はおそらく最も厳しい形でそのリスクが顕在化していくだろう。そうなると、すべての産業でグローバルサプライチェーンモデルと地産地消のモデルとのリ・バランスの動きが出てくるはずだ。言うまでもなく地産地消型経済圏を過剰集積の大都市に作ることは難しい。

ちょうど全国に 5G ネットワークが拡大される時期でもある。私は今回のパンデミック経験を境に大都市、特に東京一極集中の人の流れが変わる可能性があると考えている。

もちろん東京というグローバル都市の重要性や魅力度が変わることはないし、真にグローバルな競争のステージに立っている知識集約的な企業、大学、ベンチャー、プロフェッショナルサービス機能が東京に集積すべきことは今後も変わらないだろう。しかし、そのことは全人口の約 3 割が東京圏に密集して居住し、かつ昼間はその多くが都心部に集まって仕事をしていることの社会的必要性、経済的必要性を意味してはいない。過剰集積の大都市における満員電車×オフィスワークは、現在問題となっている「密閉」「密集」「密接」な「三密」そのものの生活スタイルである。むしろそこから不要な社会的ストレスや密度の不経済が生じている可能性が高いうえに、天災であれ感染症であれテロであれ、危機時のレジリエンスは著しく下がっているのだ。

ストレートな地方への機能分散や移住だけでなく、リモートワークによる自宅勤務や東京と地方の二拠点生活、ワーケーションなど、地方、地域を利用した働き方、生き方の選択肢は増えている。地方には人口減少で安い土地がふんだんにある一方で、新幹線の延伸、全国に 97 カ所もある空港網、高速道路網の整備による安価な高速バス網によって、以前とは格段に便利になった地方をもっと活用した経済活動のあり方、生活のあり方を追求することで、おそらくは多くの人々にとって今までよりも幸せな生き方を実現できる時代がやってくると思う。地方から東京へ、すなわち L（ローカル）から G（グローバル）へと一方通行だった人の流れが変わる好機が到来しているのである。

私たち IGPI グループでは、すでに北は青森から南は神奈川までの東日本地域において、バス、鉄道、モノレール、タクシーなどの地方公共交通サービスを中心に事業展開をするみちのりグループが、ローカルビジネス再生・再編と様々な最新技術も駆使した生産性向上による高い収益力を軸に L への流れに乗った成長を続けている。

また、昨年から南紀白浜において、ローカル空港の民営化受託を軸にした地域経済活性化の取り組みも開始した。顔認証技術による地域のキャッシュレス化やワーケーション推進も実践中である。実際、AI/IoT/BD を軸にした最新のデジタル技術群は、L 型産業のリアルな世界の自動化や生産性向上と相性がよく、みちのりグループや南紀白浜空港は今風に言えば、L（ローカル）型産業のデジタル・トランスフォーメーションを推進中なのだ。

地方の現状は、生産性と賃金水準が低い一方で、住居費、生活費は安く通勤時間も短い。そこで驚くべき技術進歩と価格低減が進む新しいデジタル技術で生産性革命を実現し、賃金水準を押し上げられれば、大都市よりも豊かな生活圏を作り出せる可能性が高い。現在、私たちはみちのりグループの成功をロールモデルに、LDX（ローカル・デジタル・トランスフォーメーション）をより大きな規模で推し進める事業を、同じ志を持った金融機関や事業会社とともに立ち上げることを検討している。これが大きな社会運動に広がって日本全体としての LDX が起動すれば、政府主導ではなかなか本格軌道に乗っていない地方創生が、今度は民間主導で持続性と自立的拡大力を持つのではないかと期待している。GDP の 7 割を占めるこの経済圏が活性化すれば、我が国全体が成長力を取り戻す強力なエンジンになるはずだ。

そして何度も繰り返してきたとおり、その LDX を成功させるためには、その主体である地域の中堅・中小企業自身の CX が必要不可欠なのである。

このような基調講演を通じて国内外の経済産業動向の一端を知ることができました。特に国内総生産(GDP)の 7 割、雇用の 8 割を担うことが示されたローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏の存在意義、当地域はそれ以上にウエイトを占める状況から大きな可能性を持っていることと、その流れを創っていかねばならないと感じたところです。

パネルディスカッション

テーマ：「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター 人羅 格氏（毎日新聞論説委員）

パネリスト 岩崎 尚子（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出（東京大学先端科学研究センター教授）

湯浅 壘道（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢 さゆり（長野市議会議長）

報告者 三木 均



初めに、人羅氏より「市議会のデジタル化の取組状況」として委員会等のオンライン開催状況、タブレット端末の普及状況、会議録のICT化に関する現況報告があり、議会のデジタル化の推進と共に住民の意見などをいかに取入れ住民との関係を構築していくか、特にポストコロナ下での展開・可能性や人材確保などについて課題の提示があった。これを踏まえた4パネリストによる報告は以下の通りである。

初めに、岩崎氏は「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」というテーマで、2040年デジタル日本の社会構造・課題として少子・超高齢・人口減少社会を問題意識としてあげ、その中で地方議会にあっては災害時にも議会を確保し、誰も取り残されないデジタル社会に向けての議会のリーダーシップ、域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革（DX）の推進などを課題としてあげ、上場企業の中には重要な意思決定をする株主総会においてバーチャル総会で合意形成をはかるケースもあり、こうした試みは議会議論へのオブザーバー参加、意見書や請願書のオンライン提出なども含め地方議会のデジタル化に技術的に応用可能である。

そうしたことを踏まえ、議会のデジタル化を推進するための提言として①非接触型社会への対応—有事の際の対応、②誰もが取り残されない共助社会を目指したシステム構築と運営の推進、そのための人材育成、③女性の積極的参加、④テレワーク、介護、育児などへのDXの柔軟な取入れ、⑤こうした課題の克服のために議会は強力な政治的リーダーシップを発揮し、地方の経済格差、並びに情報格差の解消に取り組むべきである。

次に、牧原出氏は「地方議会のデジタル化：審議のオンライン化とデジタル化への対応」というテーマで報告があった。氏は人口減少の対応、新型コロナへの対応という2つの大きな課題の解決の鍵がデジタル化であり、それぞれ解決へ向け「スマート自治体」、「リモートワークの推進」を挙げている。その一環として、地方議会のデジタル化、オンライン化の重要性をあげ、技術革新へのリテラシーが鍵となると述べている。普及の現状として総務省通知（2020年4月30日）により委員会のオンライン化は認めるが、「出席」要件から本会議

は認められていない。しかしオンライン議会の開催の声は地方議会で大きくなりつつある。オンライン議会の開催の条件としては、マニュアルを作成し練習を続ける、オンライン参加の場が議会からも市民からも可視化され、議場での参加と近い条件を確保する、また議長もこの点に関して留意・工夫する必要がある、市民への解放、わかりやすい配信、通信の安定等々が重要である。

議場のリアリティとバーチャル参加者のリアリティとの差は今後縮小していく。技術革新の方向性をにらんだ普段の改革が必要である。市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠であり、市民への議会報告会も含め議会のデジタル化による可視化を普段からから進め、住民のわかりやすいリテラシーの向上を少しずつ進めるべき。

次に、湯浅塾道は「議会のデジタル化」というテーマで報告があった。議会のデジタル化の意義は平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することであり、DXの視点によって議会・議員活動を見直すことにより、オンライン化によって危機に強い議会の構築、デジタルインクルージョンの実現、議会に何らかの制約で出席できない議員をできるだけ減らし、民意を反映させることが可能となる。特に、議会と住民との関係に関して、議会Webサイトを通じた広報、議事録公開、本会議のインターネット公開など一方通行の情報伝達からオンライン化により議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションが可能となり、協働性が高まり、住民の議会・議員の活動への理解度が高まる。留意点として本人確認・なりすましの防止、通信障害、機器の故障などセキュリティ面であるが、セキュリティ上の懸念を過度に強調することはオンライン化の実現を阻み、・利便性や効率性をかえって低下させたり、公開性・透明性を減少させたりするおそれがあるので、セキュリティ対策としてBCPにしっかりと組み込み、利便性・効率性、公開性・透明性、秘匿性（個人情報など）両立させる。特に議会の個人情報保護に関しては、新個人情報保護法の下では、地方公共団体の議会は基本的に地方公共団体の実施機関から除外され、国会や裁判所と同様に自律的な対応で個人情報保護に務めなければならない、議会個人情報保護条例作成が課題となる。

最後に、寺沢ゆかり氏からは長野市議会のデジタル化への取組みの報告があった。報告によれば、平成28年採決システムの導入、30年常任委員会インターネット中継開始（録画、本会議は中継）、31年議会活動にタブレット端末を導入、令和4年市民と議会の意見交換会をオンラインで開催、委員会のオンライン開催の導入等を実施してきた。特に、市民と議会の意見交換会はコロナ禍で52人が出席、内オンライン出席者は13人25%を数え活発な意見交換がなされた。委員会のオンライン開催導入に関しては、重大な感染症のまん延又は災害等の発生により、委員が参集できない場合においても委員会としての機能を維持できる。長野市議会委員会条例と会議規則を9月議会で改正し、12月1日より施行予定である。取組みの課題として、オンライン開催のための環境整備、制度設計が発展途上であり、実績がないことから運営のスキル向上が必要である。

課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子（慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント
研究科教授）

パネリスト 金澤克仁（取手市議会議長）
板津博之（可児市議会議長）
林 晴信（西脇市議会議長）

報告者 三木 均

初めに、取手市の金澤議長から「ICT活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上」というテーマで報告があった。取手市議会ではICTの活用した取組みによって①会議（50回を超える公式な委員会・その他非公式会議等で50回以上開催）、②オンラインによる事前説明で議案理解度の向上、③現場視察（現地に行かずとも現場把握）、④広聴・広報（相手の都合に合わせて開催しやすい、オンライン上での市民との意見交換）、⑤災害対応（災害時は地元に残りつつ議会・議員活動）、⑥研修（オンライン視察は効率的）、⑦ペーパーレス（年17万枚減、職員時間外大幅減）等効果絶大であるが、本会議に関しては自治法上許されていないので、改正へ向けて意見書という形でご協力を頂きたい。

可児市の板津議長から「コロナ禍における議会報告会の開催、議会グループウェアの導入というテーマで報告があった。可児市では予算と決算ということで年2回議会報告会を市内各所で開催してきたが、令和4年はコロナ禍で完全オンラインで開催した。市議の内オンライン参加も何人かいた。コロナ禍に合って可児市の予算がどう使われているか、消防団活動、外国籍の人も住みよい町、学校のタブレットの活用状況など幅広い意見聴取も行われている。2点目として議会グループウェアの導入により委員会資料を委員以外にも配信し、様々なグループでの意見交換ができ市民の意見聴取と議員の資質向上にも役立っている。当面は議会報告会に関しては、直接参加とオンライン参加によるハイブリット開催を実施し、市民への情報発信、意見交換などを積極的に行い、そのためにICTを積極的に活用していく。

最後に、西脇市の林議長から「議会DXへの取組み」の報告があった。平成2年の新型コロナウイルス感染拡大により、議会と語ろう会、高校生版議会報告会、視察調査と受入れ、陳情者の委員会出席など機能不全に陥る。令和3年3月新庁舎完成に伴い、議会棟全体のICT機器のリニューアルによりWiFi環境も整ったことからオンライン化のための委員会条例などを整備し、議会DXとしてデジタルによる議会の効率化、より多くの多様化した民意の集約化などを目指し、情報の共有・住民参画・議会の機能強化を図り、人々の生活をより良いものへと変革し住民の福祉の増進に資する取組みを進める。具体的には、松坂市からのオンライン視察受入れ、別海町議会へのオンライン視察、オンライン議会との語ろう会、オンライン予算公聴会などを実施し、女性を含め今までにない新たな層の市民の参加や意見がよせられるなど議会DXへの取組みの効果は大きい。また同時に、告知方法やオンラインならではの課題も多く、市民に情報をどうリーチさせるかが問われる。

以上、2日にわたるパネルディスカッション全体として、地方議会のデジタル化・オンライン化は議会議論の深化、両方向での住民との意思疎通による議会議論への反映など新たな段階へ進化しつつあること、そして人口減少社会への対応、災害や新型コロナ感染など緊急時の議論や対策にも非常に効果があることが理解できた。オンライン化はその効用から委員会だけではなく、本会議にも適用できるよう法整備を急ぐべきと考える。

第17回 全国市議会議長会研究フォーラム
In長野

大会テーマ 「デジタルが開く 地方議会の未来」

開催日 令和4年10月19日(水)・20日(木)

場 所 ホクト文化ホール (長野県県民文化会館)

参 加 者 市民市政クラブ 高橋 一彦

平成18年度から毎年開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、過去2年間は中止もしくは現地での開催が見合わせておりました。

第17回目となる今回は、長野県長野市において、令和4年10月19日(水)、20日(木)の2日間にわたって3年ぶりの現地での開催となりました。

1部の共通する政策課題では、富山和彦氏による「コロナ後の地域経済」について基調講演が行われ、講演後、参加者との情報や意見交換が行われました。

2部では「地方議会のデジタル化の意義と課題」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリストから限られた時間の中で専門的な考え、取り組みを話されました。

また、長野市議会議長が(市民と議会の意見交換会)を長野市議会では初めてオンライン併用で開催するなど、更なる議会活動のデジタル化について検討を進めると話されました。

講演の中で、地方公共団体の意志決定機関として、行政の高度化に対応しつつ、平時・災害時・コロナ禍のかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保できるようにするとともに、デジタル・インクルージョンの視点を持つことが重要であります。

近年のデジタル技術の進展は目覚ましく、令和元年度の世帯における保有割合が8割を超えるスマートフォンを中心とした情報通信機器と、それを用いたソーシャルメディアなどが社会に急速に普及することにより、私たちのライフスタイルはめまぐるしく変化しており、更に、今後は新たな社会構造である「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間社会と呼ばれるデジタル化を原動力とした社会に移行していくものとみこまれています。

さらに、新型コロナウイルスの出現が人々の生活様式を一変させ、それに伴い、テレワークによる働き方改革やオンライン化の推進など非接触型の考え方に基づくデジタル化で「新しい生活様式」に対応することが求められています。給付金など感染症対策に際しては行政のデジタル化の遅れがみられます。

このような中、将来にわたり適切な行政サービスを提供できる体制を維持するためには、更なる業務効率化による生産性の向上や人的資源の育成と活用を実現するための、デジタル技術を活用した行政運営の変化を行う必要があります。

市の情報化政策を検討するためには、様々な施策との整合性を十分に考慮する必要があります。

また、マイナンバー運用や自治体情報セキュリティ強靱化への対応など、システム及びネットワークの再構成を検討する必要があります。

現在、地方議会が提供しているオープンデータについては、議会会議録、本会議の映像が主ですが、今後は、委員会での映像、議案(内容)審議途中におけるプロセスの公開も検討していく必要があります。その際、当該データを執行部が管理するのか、それとも議会が管理するのか、管理責任のあり方などについて共通理解を作っていく必要があります。

地方公共団体の意志決定機関として、行政の高度化に対応しつつ、平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保できるようにすると共に、デジタル・インクルージョンの視点を持つことが重要であり、特に、重要となるのは、議員へのサポートと体制の整備、デジタル人材の確保・配置・制度改正、予算確保の4つであり、議員に対してのタブレット端末等の操作及び活用方法などに係る研修やヘルプデスクの設置が必要であり、年齢層の高い議員でもデジタル技術の活用する必要性は高いので考え方や取り組みを調べまとめを行かなければならないと考えられる。

長野市 ジビエ加工センターの取り組みと地域資源を活かした 中山間地活性化 視察

農業被害の軽減と中山間地域の活性化を図るために設置した、長野市ビジター加工センターの取り組みを視察致しました。

農産物に被害を及ぼす有害鳥獣として、年間1,000頭、捕獲されたイノシシ、ニホンジカ(衛生管理を最優先)を新たな長野市の地域資源(ジビエ)として無駄なく有効活用して農業被害の軽減につなげるとともに、中山間地域の活性化を図るために平成31年2月末に長野市中条地区にビジェ加工センターを整備し、令和元年7月から本格稼働をし現在にいたっております。

農林水産省選定、ジビエ利用モデル地区良質なジビエを供給することを目標に、移動式解体処理車や軽保冷庫を導入して、広い市全域での捕獲に対応し、個体ごとに識別番号を付けて適切なトレーサビリティの確保を目指しています。

また、中条地区の地元住民による、空き家や遊休資源として活用した移住定住の取り組みを聞きました。

平成22年に旧中村が長野市と合併し長野市中条地区となりました。長野市西方の中山間地域で、この地域の傾斜地や気候は、大豆や野沢菜の栽培に適しており高品質のものが生産されることから多くのリピーターに愛され、高い評価を受けています。最近では、子育て環境の良さを求め、空き家を改築し都会からI・Uターンする傾向が見られます。

長野市では「長野市空き家バンク」への登録(揚載)物件を増やすために調査と情報発信をしています。又、買い物・通学・通勤などでは、生活に自家用車が必需品であり、「幼・小・中」の一貫教育を進め長期的展望に立った教育を目指し、失敗しない移住のために、長野市役所、中条地区住民自治協議会が情報を発信しております。